

継続して使われており、「地域」の「神社」から「被災地」への「支援」という発信者の強い思いをうかがえた。また必ずしも組織的で華々しい活動ではないが、小さくささやかに、地域神社と一神職が、被災地の人々とながっていた。その上で本学の活動と比べると、組織的な活動ではないが、学生個人の思いを地域の多様な社会資源とつなげること、かえって地域を意識した活動になっていることを推測できる。目に見えた神道系大学としての支援とは言えないが、コーディネートとして、地域への意識の向けさせ方によっては「神道系らしい」興味深い活動へとつなげることができるかもしれない。

パネルの主旨とまとめ

稲場圭信

本パネルは、東日本大震災という未曾有の大災害における、生きた宗教の姿を浮き彫りにするひとつの試みである。東日本大震災に対する宗教者・宗教団体の救援活動、支援活動を概観し、宗教者、そして宗教研究者の社会的な関わりを検討した。

稲場圭信の報告は、インターネット上に開設した「宗教者災害救援ネットワーク」を通して、東日本大震災における宗教の救援活動・応答を概観した。そして、被災者がこれから生きていく、その生を丸ごとケアする宗教者たちの取り組みや、被災地で避難者を受け入れて救援活動をした寺社宗教施設の宗教者への聞き取り調査の報告を行った。さらに、黒崎浩行を中心に

システム構築された「宗教者災害救援マップ」や島蘭進を代表とする「宗教者災害支援連絡会」の活動と研究者の関わりを紹介し、未曾有の大災害に研究者もその関わりが問われていることを指摘した。

榎本香織は、震災時に活用された「ソーシャルメディア(mixi, Twitter, Facebook)」が宗教者(団体)の中でいかに利用されたかを俯瞰し、それぞれの活動状況を比較した。mixiはその匿名性が、内面的対話が促進された一方で現実的な物資提供においては弊害の可能性もあること、Twitterはハッシュタグの特性を用い、多くの情報の中から宗教と支援に関する情報を収集・提供する事で後方支援的活動が可能なこと、Facebookにおいては特に宗教団体の支援活動の可視化が、教団内の連携強化や活動理解の深化、そして寸断された地縁回復の一助となりうる可能性を提示した。

弓山達也は、宗教立大学における円滑な被災地支援に、建学の精神や設立教団との連携がいかに寄与するかを検討するために、都内の宗教立大学二校(國學院・駒澤・上智・聖心女子・創価・大正・東洋英和女学院・武蔵野・明治学院・立教・立正)の取組を検討。建学の精神(理念)が、被災地支援の直接の理念になるというより、支援の実践を通じて理念に内実を与えているといった方向性を確認し、設立教団との連携や宗教行事はその下支えとなっていることを指摘した。

板井正斉は、被災地から離れた神道系地方小規模大学のボランティアルームを中心とした支援活動と、同様に被災地から離れた小規模神社の神職による支援活動から、被災地への関わり

を比較考察した。その結果、必ずしも両者とも組織的で華々しい活動ではないが、小規模神社の事例では小さくさやかに、地域神社と一神職が、被災地の人々とながっている事実を明らかにした。その上で大学の活動も学生個人の思いを地域の多様な社会資源とつなげることで、かえって地域を意識した「神道系らしい」支援になっていることを推測した。

司会兼コメンテータの黒崎浩行は、この六ヶ月に宗教研究者が行った取り組みとして、稲場・榎本発表に関わる後方支援としての情報共有、弓山・板井発表に関わる大学が行う支援活動に加え、諸宗教による支援の連携に向けたコーディネートを挙げた。さらに、現在の社会状況に対して宗教はどのような力をもつのかを問い直すことが今後重要だとした。

フロアからはパネル企画の意義自体を問う意見が多く寄せられた。何よりもまず被災地に入り、現地の声から日本社会の仕組みを問い直すのであれば宗教者の支援も行政の枠にはめられてしまう。宗教がなぜ災害に関わるかという根本問題が解かれていない。宗教系大学が建学の精神をどう発揮するかといった模索を共有することが重要。社会貢献、公共的価値のあり方に向けて議論し、問題を浮かび上がらせることが学問の役割である。

現在も続いている東日本大震災における宗教と関連する様々な取り組みの現状や応答、現代社会における宗教の社会的関わりについて考える貴重な場となった。

「社会貢献」の霊的次元

——日本仏教からの再考——

代表者 戸田游晏

コメンテータ・司会 實川幹朗

「社会貢献」と日本仏教

戸田 游晏

日本仏教が生き残る手立ては「社会」が求める事業への参画にあると、「社会参加」僧侶らの「利他」の実践に寺院や僧職の将来的な存在意義を見出す論が展開されている。

宗教は元々、社会事象である。仏道の実践者たちは上古来、四箇院（敬田院・療病院・施薬院・悲田院）設立の伝承が示すように、生老病死への「ケア」に臨んできた。仏教の導入は国家鎮護を図るものであったが、観音や薬師、地藏への信心は普く広がり、土着信仰と融合し、互助組織や金融等社会制度とも結びついてきた。ただしそれらは、近代合理主義とは異なる様態において、宗教的特性を生かしつつ運用されていた。

近世に至り、僧侶は、布教を制限され特殊な官吏として国家体制に組み込まれたが、生老病死に係わる広範な社会実践は維持していた。ところが明治維新を境に、僧侶は葬祭と先祖祭祀に職域を限定される。明治五（一八七二）年の教部省の設立、神官と共に教導職に任命される等、僧侶は世俗の一専門職とし